

磐越自動車道

吉津トンネル（上り線）変状対策設計

特記仕様書

令和7年2月

東日本高速道路株式会社
新潟支社 新潟管理事務所

目 次

第1章 総則

1-1 履行内容	1
1-1-1 調査等名	1
1-1-2 路線名	1
1-1-3 履行箇所	1
1-1-4 主な履行内容	1
1-2 適用する共通仕様書	1
1-3 テクリスへの登録	1
1-4 履行期間	2
1-5 資料の貸与	2
1-6 トンネル技術検討会について	3
1-7 計画工程表	3
1-7-1 計画工程表の記載事項	3
1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告	3
1-8 打合せ簿の作成及び提出について	4
1-9 工事記録情報の作成及び提出について	4
1-10 三者協議会について	4

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務概要	4
2-2 設計条件	5
2-3 変状対策工検討設計	5
2-4 覆工補修工設計	7
2-5 設計打合せ	7
2-6 電算機使用料	8
2-7 交通費・日当・宿泊費	8
2-8 成果品	8
2-8-1 成果品一覧	8
2-8-2 提出部数	9

第3章 その他補足事項

3-1 設計内容の変更および追加について	9
----------------------	---

付録

様式-1 履行期間通知書	10
様式-2 計画工程表	11
様式-3 工事記録情報 完了届	12

第1章 総則

1-1 履行内容

- 1-1-1 調査等名 磐越自動車道 吉津トンネル（上り線）変状対策設計
- 1-1-2 路線名 東北横断自動車道 いわき新潟線
- 1-1-3 履行箇所 自）新潟県阿賀野市新保（安田IC）
至）新潟県東蒲原郡阿賀町あが野南（三川IC）

1-1-4 主な履行内容

種別	項目	単位	数量	備考
変状対策工検討設計	現地踏査	式	1	避難連絡坑を含む
	設計計画検討	式	1	避難連絡坑を含む
	数値解析A	断面	1	
	変状対策工検討	式	1	避難連絡坑を含む
	数値解析B	モデル	1	
	変状対策工設計	式	1	避難連絡坑を含む
	移設検討・設計	式	1	避難連絡坑を含む
	施工計画検討	式	1	避難連絡坑を含む
	詳細図作成	枚	9	避難連絡坑を含む
	図面修正C	枚	17	避難連絡坑を含む
覆工補修工設計	対策工検討	式	1	
	数量計算	式	1	
	詳細図作成	枚	1	
	図面修正C	枚	2	
設計打合せ		式	1	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。

ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

（1）受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

（2）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内

（3）完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。
なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書1-13「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。

なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、「履行期間通知書」（本特記仕様書様式-1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から570日間（まで）

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間（まで）

1-5 資料の貸与

共通仕様書1-15-1及び5-2-3「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

なお、履行期間中の業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

番号	調査等業務名	貸与予定日	備考
①	磐越自動車道（三川～安田）完成図 吉津トンネル	契約締結の日の翌日より7日以内	電子成果品
②	詳細点検報告書等 吉津トンネル	契約締結の日の翌日より7日以内	電子成果品
③	磐越自動車道 新潟管内トンネル内設備管理用図面 吉津トンネル	契約締結の日の翌日より7日以内	電子成果品
④	磐越自動車道 新潟管内諸設備埋設物管理用図面 吉津トンネル	契約締結の日の翌日より7日以内	電子成果品
⑤	平成31年度 新潟管内 吉津トンネル内部変位状況調査業務 報告書 令和2年3月	契約締結の日の翌日より7日以内	電子成果品
⑥	令和2年度 新潟管内 吉津トンネル内部変位状況調査業務 報告書 令和3年3月	契約締結の日の翌日より7日以内	電子成果品
⑦	令和3年度 新潟管内 吉津トンネル内部変位状況調査業務 報告書 令和4年3月	契約締結の日の翌日より7日以内	電子成果品
⑧	令和4年度 新潟管内 吉津トンネル内部変位状況調査業務 報告書 令和5年3月	契約締結の日の翌日より7日以内	電子成果品

番号	調査等業務名	貸与予定日	備考
⑨	令和５年度 新潟管内 吉津トンネル内部変位状況調査業務 報告書 令和６年３月	契約締結の日の翌日より７日以内	電子成果品
⑩	新潟管理事務所管内 交通運用検討業務 報告書	令和７年７月１日	(設計中)

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、１２月２９日から翌年１月３日まで

１－６ トンネル技術検討会について

本設計においては、新潟支社トンネル技術検討会での審議を年１回程度予定しており、監督員の指示に従い検討会で審議に必要な説明資料を作成するものとする。

なお、その費用については、諸経費に含むものとする。また、検討会への参加並びに事前打合せ等へ同席する場合については、監督員より指示するものとし、その費用については、別途監督員と協議するものとする。

１－７ 計画工程表

１－７－１ 計画工程表の記載事項

共通仕様書１－１４－１「作業計画書の提出」(２)に示す作業計画書中の「計画工程表」(本特記仕様書様式－２)の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。

ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書１－５「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、共通仕様書１－９－３「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書１－２２「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	備考
変状対策工検討設計	現地踏査	
	設計計画検討	
	数値解析 A	
	変状対策工検討	
	数値解析 B	
	変状対策工設計	
	移設検討・設計	
	施工計画検討	
	詳細図作成	
	図面修正 C	
覆工補修工設計	対策工検討	
	数量計算	
	詳細図作成	
	図面修正 C	
設計打合せ		

１－７－２ 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書１－２２「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、調査等打合簿に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-8 打合せ簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2「打合せ」に規定する調査等打合せ簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合せ簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1-9 工事記録情報の作成及び提出について

受注者は共通仕様書 1-4-4-1「工事記録情報」の規定に従って、「工事記録収集システム」へデータ入力を行うものとする。また、業務完了までに「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」（本特記仕様書様式-3）を完了届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出するものとする。その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果表」にて照査結果の通知を受けるものとする。照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。工事記録収集システムに関する問合せ先は、当社が協定締結した「保全点検業務等の実施に関する協定」に規定する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1-10 三者協議会について

本調査等の成果による発注工事（以下「予定工事」という。）において発注者及び受注者並びに予定工事に受注者が協議して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」（以下「三者協議会」という。）を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途監督員及び受注者並びに予定工事の受注者との協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

第 2 章 業務細部に関する事項

2-1 業務概要

本業務は、磐越自動車道 安田 IC～三川 IC 間の供用区間の吉津トンネル（上り線）の盤ぶくれ及び覆工変状対策等の補強工事を施工するために必要な検討及び設計を行うものである。

当該トンネルの対策範囲は、路面隆起および覆工面の変状であり、インバート補強及び覆工補強が合理的かつ効率的に構築できる構造を設計することを目的とする。

2-2 設計条件

本設計の設計条件は次のとおりとする。

- (1) 道路規格 : 第 1 種 第 3 級 B
- (2) 設計速度 : $V = 80 \text{ km/h}$

- (3) 断面交通量 : 約6千台/日
- (4) 車線数 : 完成4車線
- (5) トンネル諸元
 - 吉津トンネル 上り線
 - 延長: 906m (KP175.313~KP176.219)
 - 道路幅員: 9.5m
 - トンネル等級: C等級
- (6) 変状対策工検討設計の対象区間(2箇所)
 - ① KP176.024~KP176.035 (L=11m)
対象箇所の地質: 津川層 流紋岩質凝灰角礫岩
インバート有、盤ぶくれ発生箇所
 - ② 避難連絡坑 KP176.020付近
- (7) 覆工補修工設計の対象区間(2スパン)
 - ① KP175.313~KP175.324 (いわき側坑門工) (L=11m)
 - ② KP175.734~KP175.744 (L=10m)

2-3 変状対策工検討設計

変状対策工検討設計とは、本特記仕様書2-2(6)の区間を対象とし、損傷した既設インバートの撤去を含むインバート補強工、及び損傷したコンクリート床版の撤去を含む避難連絡坑対策工の施工に必要な詳細構造の設計、施工計画、工事数量の算出を行う業務をいう。

(1) 現地踏査

現地踏査は、契約締結後速やかに現地を踏査し、設計に必要な現地状況を把握しなければならない。

なお、実施にあたっては、監督員と調整のうえ、その指示を受けるものとする。

(2) 設計計画検討

設計計画検討は、設計図書及び監督員の指示に従って、本業務に必要な資料を収集・整理し、変状対策工の標準断面の検討、インバート施工方法の選定、支障移転及びトンネル計測工等の基本的な計画を立案するものとする。

(3) 数値解析A

数値解析Aは、二次元FDM解析によりインバート形状(半径、厚さ、強度、既設覆工との接合形状)や平面ひずみ、平面応力等のデータを収集するものとする。

なお、実構造に合わせた数値解析を実施するものとする。また、検討断面については監督員と協議のうえ決定するものとする。

(4) 変状対策工検討

変状対策工検討は、上記(3)の解析結果に基づき、インバート形状(半径、厚さ、強度、既設覆工との接合形状)の検討及び対策効果の検討を行うものとする。また、将来的な地山劣化による変状予測を行い、今後生じると想定される変状に対して、長期的なインバート補強及び避難連絡坑対策効果の確認を行うものとする。

(5) 数値解析B

数値解析Bは、三次元FDM解析により一施工単位と既設覆工の安定性(事前補強の要否)についてデータを収集するものとする。

なお、実構造に合わせた覆工目地を再現したモデルにより数値解析を実施するものとする。また、検討断面については監督員と協議のうえ決定するものとする。

(6) 変状対策工設計

変状対策工設計は、上記（5）の解析結果に基づき、インバート補強工に関する変状対策工の詳細設計を行うものとする。また、施工に伴う排水工及び舗装等の設計を含むものとする。

(7) 移設検討・設計

移設検討・設計は、上記（6）及び本特記仕様書 1－5 ⑩「新潟管理事務所管内 交通運用検討業務 報告書」に基づくインバート補強工、覆工補強工及び避難連絡坑対策工等の施工に伴い支障となる、トンネル内設備（監視員通路及び監査廊内の通信・電力ケーブル、消化栓、光通信ケーブル、幹線ケーブル等）の移設検討・設計を行うものであり、工事発注に必要な数量計算を含むものとする。

(8) 施工計画検討

施工計画検討は、上記（6）及び本特記仕様書 1－5 ⑩「新潟管理事務所管内 交通運用検討業務 報告書」に基づく施工機械の選定、配置、サイクルタイムの算出、計測管理計画、濁水処理計画、施工工程、施工費等の算出及び交通規制の検討を行うものである。

なお、計測管理計画については、対策工施工時及び施工後を含む計測管理計画とし、管理基準値の提案及び長期的かつ連続的に計測可能な計測方法の検討を行うものとする。

(9) 詳細図作成

上記に基づき、工事発注に必要となる詳細図を作成するものとする。

なお、図面の内容、枚数等に変更が生じた場合は監督員との協議により決定するものとする。

図面の内容		図面の区分	枚数
変状対策工 検討設計	計画平面図	比較的簡易な図面	1 枚
	コンクリート構造物等取壊し		1 枚
	舗装撤去工図		1 枚
	監査廊復旧工		1 枚
	トンネル部管路工平面図		1 枚
	坑内仮排水工一般図		1 枚
	施工手順全体図		1 枚
	施工手順詳細図		1 枚
	管路移設図		1 枚

(10) 図面修正

上記に基づき、当該設計に必要な資料の収集、整理を行い図面作成要領に従って、工事発注のため必要とされる項目について設計し、図面修正を行うものとする。共通仕様書 5－11－1「図面修正」に基づく図面修正は、下表のとおりとする。

なお、図面の内容、枚数等に変更が生じた場合は監督員との協議により決定するものとする。

内訳書の項目	図面の区分	図面の修正率	図面の内容	枚数
図面修正 C	比較的簡易な図面	50%未満	工事位置図	1 枚
			平面図	2 枚
			地質縦断図	2 枚
			縦断図	2 枚
			標準断面図	2 枚

内訳書の項目	図面の区分	図面の修正率	図面の内容	枚数
図面修正C	比較的簡易な図面	50%未満	インバート工詳細図	1枚
			排水工詳細図	2枚
			舗装工詳細図	1枚
			コンクリート舗装一般図	1枚
			コンクリート舗装配筋図	1枚
			コンクリート舗装目地工図	1枚
			避難連絡坑図	1枚

2-4 覆工補修工設計

覆工補修工設計とは、本特記仕様書2-2(7)の区間を対象とし、覆工表面の補修工の施工に必要な詳細構造の設計、工事数量の算出を行う業務をいう。

(1) 対策工検討

対策工検討は、本特記仕様書1-5②「詳細点検報告書等」の変状データを踏まえ、「設計要領第三集 トンネル 保全編（令和6年7月）」により、損傷箇所ごとに補修工法を選定するものとする。

(2) 数量計算

数量計算は、覆工補修工を施工する際に必要となる数量をスパン及び対策工種ごとに算出し、数量計算書の作成を行うものとする。また、数量計算をもとに、概算工事費の算出を行うものとする。

(3) 詳細図作成

詳細図作成は、上記(1)の検討結果を踏まえ、詳細図を作成するものとする。詳細図は、工種別に標準的な断面図や材料表等の図面作成を行うものとする。

なお、図面の内容、枚数等に変更が生じた場合は監督員との協議により決定するものとする。

図面の内容		図面の区分	枚数
覆工補修工設計	詳細図	比較的簡易な図面	1枚

(4) 図面修正

上記に基づき、当該設計に必要な資料の収集、整理を行い図面作成要領に従って、工事発注のため必要とされる項目について設計し、図面修正を行うものとする。共通仕様書5-11-1「図面修正」に基づく図面修正は、下表のとおりとする。

なお、図面の内容、枚数等に変更が生じた場合は監督員との協議により決定するものとする。

内訳書の項目	図面の区分	図面の修正率	図面の内容	枚数
図面修正C	比較的簡易な図面	50%未満	平面図	1枚
			割付図	1枚

2-5 設計打合せ

本業務における打合せの回数は、業務内容確認検査を含め7回とする。打合せの検測数量は一式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても、打合せ費用の変更は行わないものとする。

監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要が生じた場合の取り扱いは、監督員と受注者との協議のうえ、決定するものとする。

打合せ内容	打合せ回数
作業計画書提出、現地踏査（監督員等との現地立会い）	1 回
中間報告	4 回
業務内容確認検査	1 回
成果品確認	1 回

2－6 電算機使用料

電算機使用料とは、本特記仕様書 2－3（3）「二次元 FDM 解析」及び 2－3（5）「三次元 FDM 解析」で使用する電算機の使用料をいう。

2－7 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費には、設計打合せ及び現地踏査に必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとし、設計項目及び覆工補修工設計の対象箇所が増減しても、交通費・日当・宿泊費の費用の変更は行わないものとする。

ただし、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い、打合せを追加する必要が生じた場合の取り扱いは、監督員と受注者にて協議のうえ、決定するものとする。

2－8 成果品

2－8－1 成果品一覧

本業務に関する成果品については、次のとおりとする。報告書の表紙は黄色・黒文字製本とする。

設計種別・項目		成果品 項目	出力時 の縮尺	出力用紙 の大きさ	尺度	部数	摘要
変状対策工 検討設計	設計計画検討	報告書		A 4		1	製本
	数値解析 A	報告書		A 4		1	製本
	変状対策工検討	報告書		A 4		1	製本
	数値解析 B	報告書		A 4		1	製本
	変状対策工設計	報告書		A 4		1	製本 数量計 算含む
	移設検討・設計	報告書		A 4		1	製本 数量計 算含む
	施工計画検討	報告書		A 4		1	製本
	交通規制検討	報告書		A 4		1	製本
	詳細図作成	計画平面図	1:1000	A 3	原寸	1	
		コンクリート 構造物等取壊し	1:100 1:20	A 3	原寸	1	
		舗装撤去工図	1:100 1:20	A 3	原寸	1	
		監査廊復旧工	1:100 1:20	A 3	原寸	1	
		トンネル部	1:1000	A 3	原寸	1	

設計種別・項目		成果品 項目	出力時 の縮尺	出力用紙 の大きさ	尺度	部数	摘要
	詳細図作成	管路工平面図					
		坑内仮排水工 一般図	1:2000	A 3	原寸	1	
		施工手順全体図	1:250	A 3	原寸	1	
		施工手順詳細図	1:400	A 3	原寸	1	
	図面修正 C	工事位置図	1:25000	A 3	原寸	1	
		平面図	1:1000	A 3	原寸	1	
		地質縦断面図	1:1000	A 3	原寸	1	
		縦断面図	V=1:200 H=1:1000	A 3	原寸	1	
		標準断面図	1:30	A 3	原寸	1	
		インバート工 詳細図	1:1000 1:400 1:100 1:20	A 3	原寸	1	
		排水工詳細図	1:2500 1:250 1:100 1:20	A 3	原寸	1	
		舗装工詳細図	1:100	A 3	原寸	1	
		コンクリート 舗装一般図	1:500	A 3	原寸	1	
		コンクリート 舗装配筋図	1:100	A 3	原寸	1	
		コンクリート 舗装目地工図	1:100 1:20	A 3	原寸	1	
		避難連絡坑図	1:200 1:50 1:30	A 3	原寸	1	
覆工補修工 設計	対策工検討	報告書		A 4		1	製本
	数量計算	報告書		A 4		1	製本
	詳細図作成	詳細図	1:100 1:30	A 3	原寸	1	
	図面修正 C	平面図	1:2500	A 3	原寸	1	
		割付図	1:400	A 3	原寸	1	

2-8-2 提出部数

成果品提出部数は、本特記仕様書 2-8-1 「成果品一覧」によるほか、共通仕様書 1-4 6-5 「標準提出部数」を適用するものとする。

第 3 章 その他補足事項

3-1 設計内容の変更及び追加について

業務内容を変更または追加する場合があるため、これらについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。この場合の費用については、別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

様式－1

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 ●●自動車道 ▲▼地区基本設計

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3－2. 受注者が設定した業務の終期)

調査等工程表

磐越自動車道 吉津トンネル(上り線)変状対策設計

履行期間 自 (570日間)
至

令和7年2月作成

項目		数量	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1	R8.2	R8.3	R8.4	R8.5	R8.6	R8.7	R8.8	R8.9	R8.10	R8.11	R8.12	R9.1	R9.2	摘 要
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
変状対策工検討設計	現地踏査	1式																				
	設計計画検討	1式																				
	数値解析A	1断面																				
	変状対策工検討	1式																				
	数値解析B	1モデル																				
	変状対策工設計	1式																				
	移設検討設計	1式																				
	施工計画検討	1式																				
	詳細図作成	17枚																				
	図面修正C	9枚																				
覆工補修工設計	対策工検討	1式																				
	数量計算	1式																				
	詳細図作成	1枚																				
	図面修正C	2枚																				
その他行事																						
全 体																						

トンネル技術検討会 第5回 設計方針説明(数値解析A方針含む) ⇒数値解析A開始 (令和7年度開催予定)

トンネル技術検討会 第6回 変状対策工検討結果報告(数値解析B結果含む) ⇒変状対策工の詳細設計開始 (令和8年度開催予定)

監督員 _____ 殿

受 注
管理技術者 _____ 印

工事記録情報 完了届

下記の調査等名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名	東日本高速道路(株) 東北支社 ※□管理事務所		
調 査 等 名	●●自動車道 ▲▼地区基本設計		
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より履行内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。